一 般 会 計

一般会計歳入歳出予算現額90,819,588千円に対する決算額

　　歳　入　84,659,009千円（予算現額に対する収入率93.2％）

　　歳　出　83,931,341千円（予算現額に対する執行率92.4％）

　　差引額　 727,668千円

決算額は前年度に比べ歳入で1,296,258千円(1.6％)、歳出で1,714,171千円(2.1％)それぞれ増加している。

　一般会計決算規模　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



１　歳　　入

一般会計歳入款別構成状況　　　　　　　（単位：％）

平成26年度歳入決算額　84,659,009千円

※　(　)内は、25年度数値

⑴　歳入の状況

当年度の歳入決算額は84,659,009千円で、予算現額90,819,588千円に対して

収入率は93.2％(前年度82.1％)、調定額89,582,575千円に対して収納率は94.5％

(前年度82.6％)となっている。

収入済額は前年度に比べ1,296,258千円(1.6％)増加している。

これは主に、国庫支出金で2,571,596千円（△15.4％）、地方交付税で1,250,190千円

（△11.6％）とそれぞれ減少したものの、市債で2,913,100千円(21.4％）、

繰入金で1,628,303千円(179.7％)、市税で356,642千円(1.4％)、地方消費税交付金で351,217千円(21.0％)とそれぞれ増加したことによるものである。

　国庫支出金の減少の主な要因は、国庫負担金、委託金がそれぞれ増加したものの、

国庫補助金が減少したことによるものである。また、地方交付税においては、主に震災復興特別交付税がなくなったことによるものである。

一方、歳入全体の30.3％を占める市税は25,638,375千円で、主なものは固定

資産税、市民税、市たばこ税等となっている。

市債の収入済額は16,542,700千円で、主なものは御車山会館建設事業債、北陸新幹線対策事業債、学校施設整備事業債等となっている。

地方消費税交付金の収入済額は2,021,027千円で、これは税率の引き上げにより増加したものである。

収入未済額は4,683,859千円で、主なものは市債2,098,700千円、市税1,356,188千円、国庫支出金976,453千円であり、前年度に比べ12,591,724千円(△72.9％)

減少している。

不納欠損額は 243,223千円で、前年度に比べ892千円(0.4％)増加して

いる。

一　般　会　計　歳　入



　(注) 「収入済額」欄の( )内の金額は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

款　別　決　算　状　況

　（単位：千円・％）



⑵ 市税の状況

収入済額は 25,638,375千円で、前年度に比べ 356,642千円(1.4％)増加、対予算

収入率は0.3ポイント、対調定収納率は0.5ポイントとそれぞれ上昇している。

収入済額の主なものは、市民税10,836,823千円、固定資産税13,069,725千円

である。

市民税のうち、個人市民税は、8,519,244千円で前年度に比べ88,902千円 (1.1％)増加している。これは主に、均等割の税額が引き上げられたことによるものである。

法人市民税は、2,317,579千円で前年度に比べ305,009千円（15.2％）増加している。これは、経済対策等の効果により企業業績が回復したことによるものである。

固定資産税は、13,069,725千円で前年度に比べ5,841千円（0.1％）増加して

いる。これは主に、新築や増築家屋の登録数が増加したことによるものである。

軽自動車税は369,943千円で、前年度に比べ13,013千円(3.6％）増加している。これは、前年度に引き続き軽四輪乗用自家用車の課税台数が増加したことによるものである。

　市たばこ税は、1,353,804千円で前年度に比べ55,976千円(△4.0％)減少して

いる。これは、売り渡し本数が減少したことによるものである。

収入未済額は1,356,188千円で、前年度に比べ88,317千円(△6.1％）減少して

いる。このうち現年課税分は337,521千円で、前年度に比べ22,197千円(△6.2％)

減少し、滞納繰越分は1,018,667千円で前年度に比べ66,120千円（△6.1％）減少している。

これを税別でみると前年度に比べ市民税で58,991千円(△9.5％)、固定資産税で28,243千円(△3.5％)、軽自動車税で1,083千円(△4.9％)とそれぞれ減少している。

不納欠損額は194,219千円で、前年度に比べ44,520千円（△18.6％）減少している。

不納欠損額の内訳は地方税法第18条の規定(消滅時効５年間）による消滅分

124,970千円、地方税法第15条の7第4項の規定(滞納処分の執行停止が３年間継続

したことによる納付・納入義務消滅)による消滅分 20,431千円及び地方税法第15条の7

第5項の規定（即時消滅）による消滅分48,818千円であった。

不納欠損の理由は無財産、生活困窮及び行方不明等であり、この処分についてはやむを得ない措置と認められた。

　市税収入状況

（単位：千円・％）



　市税現年課税分・滞納繰越分別収入状況

（単位：千円・％）

(注)「収入済額」欄中の（　）内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

　市税収入未済額状況

　　（単位：千円・％）



　市税不納欠損処分状況

　 （単位：千円・％）



⑶　市債の状況

一般会計の当年度の市債発行額は16,542,700千円で、前年度に比べ2,913,100千円(21.4％)増加している。歳入に占める割合は19.6％で前年度より3.3ポイント上昇

している。

　これは主に、臨時財政対策債で151,700千円(△4.2％)、衛生債で120,300千円(△45.9％)それぞれ減少したものの、教育債で1,235,500千円(53.8％)、商工債で926,000千円(779.5％)、総務債で511,000千円(93.2％)それぞれ増加したことによるものである。

また、当年度末現在高は111,378,290千円で、前年度末現在高に比べ8,244,768千円

(8.0％)増加している。

　市債発行状況

（単位：千円・％）



市債現在高の状況

（単位：千円・％）



市債（発行額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）